

# 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」 からはじまる都市の再生

「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」提言  
(概要と今後の取組)

令和元年9月3日  
国土交通省都市局長  
北村 知久

# 「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」について

◎企業のオープンイノベーションやスタートアップの拡大、女性・高齢者等の活躍など、都市経済・社会における「多様性」の進展を踏まえ、これらの集積・交流を通じた「イノベーション」の創出など、本格的な人口減少社会を迎える我が国における「都市再生」のあり方を検討。

◎産学官のメンバーで構成され、平成31年2月から全8回の議論を踏まえ、6月26日に取りまとめ。

座長：浅見泰司 東京大学大学院工学系研究科教授  
座長代理：馬場正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部  
建築・環境デザイン学科教授  
委員：秋田典子 千葉大学大学院園芸学研究科准教授  
：姥浦道生 東北大学大学院工学研究科准教授  
：金森 亮 名古屋大学  
未来社会創造機構特任准教授  
：三浦詩乃 横浜国立大学大学院  
都市イノベーション研究院助教

## 第1回（2月19日）：総論

## 第2回（3月5日）：都市の競争力・特性×まち

梅澤高明 A Tカーニー 日本法人会長  
島原万丈 (株)LIFULL LIFULL HOME'S総研所長  
七尾克久 三井不動産(株)日本橋街づくり推進部長

## 第3回（3月12日）：女性や高齢者等の活躍×まち

市川宏雄 (一財)森記念財団 都市戦略研究所 業務理事  
岡本純子 (株)グローコム 代表取締役社長  
田中元子 (株)グランドレベル 代表取締役  
東浦亮典 東京急行電鉄(株) 執行役員

## 第4回（4月12日）：スタートアップ×まち

入山章栄 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授  
重松真理子 三菱地所株式会社 開発推進部都市計画室長  
的野浩一 福岡市住宅都市局 イノベーション課長

## 第5回（4月19日）：まちをシェア×まち

石澤正芳 株式会社Mellow 代表取締役  
三輪律江 横浜市立大学国際総合科学部都市学系 准教授  
小泉秀樹 東京大学まちづくり研究室 教授

## 第6回（5月9日）：中間論点整理（骨子）の議論

## 第7回（5月30日）：地方都市に係るヒアリング

鵜殿 裕 日本商工会議所 地域振興部主席調査役  
中山靖史 (独)都市再生機構 都市再生部事業企画室長

## 第8回（6月10日）：「中間とりまとめ」（案）の議論

## 【オブザーバー】

東京都都市整備局技監 上野雄一  
大阪市都市計画局長 角田悟史  
名古屋市住宅都市局長 光安達也  
(一社)日本経済団体連合会産業政策本部長 上田正尚  
(一社)不動産協会 副理事長専務理事 内田要  
(独)都市再生機構 都市再生部事業企画室長 中山靖史

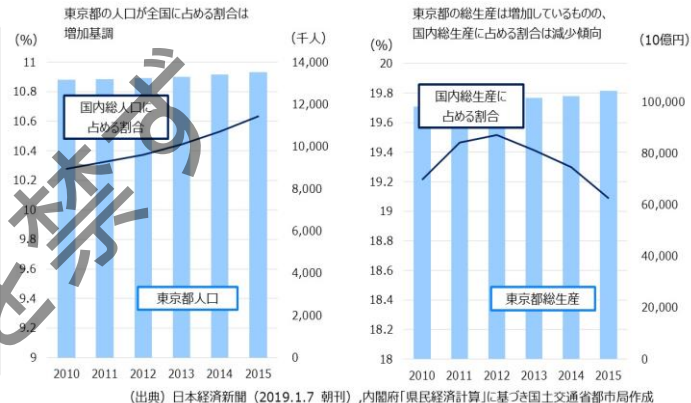
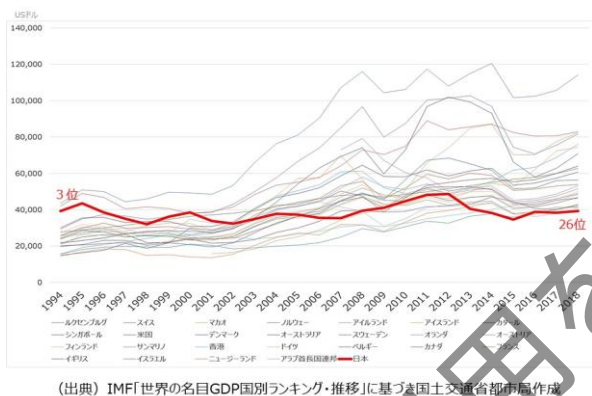
## 【関係省庁】 内閣府地方創生推進事務局

国土交通省総合政策局公共交通政策部、  
土地・建設産業局、住宅局、鉄道局

## 【事務局】 国土交通省都市局

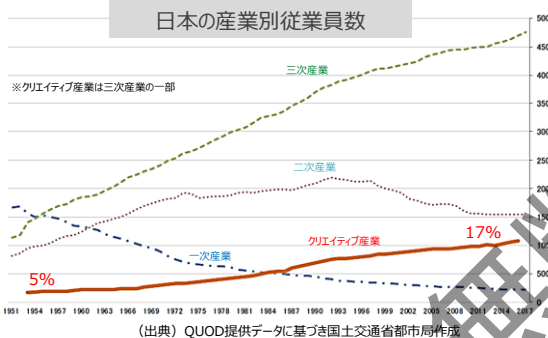
## 人口減少・生産年齢人口の減少

- 生産年齢人口の減少・少子高齢化は全ての都市が抱える共通の課題
- バブル崩壊直後から一人当たりGDPは成長が見られず、世界3位から26位まで下落
- 東京など、人口増加が続く都市においても、一人一人の付加価値や生産性を高める必要



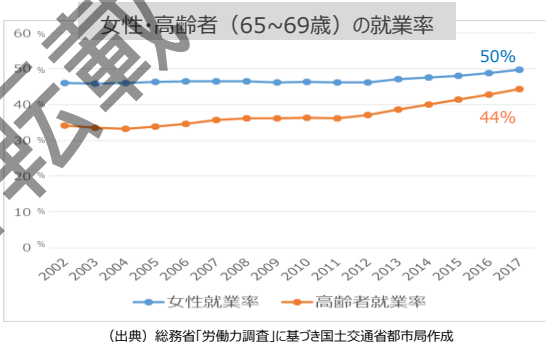
## 知識集約型経済の拡大

- 第4次産業革命やSociety5.0の進展や第2次から第3次産業への転換
- エコシステム形成や“クリエイティブ人材”が重要に



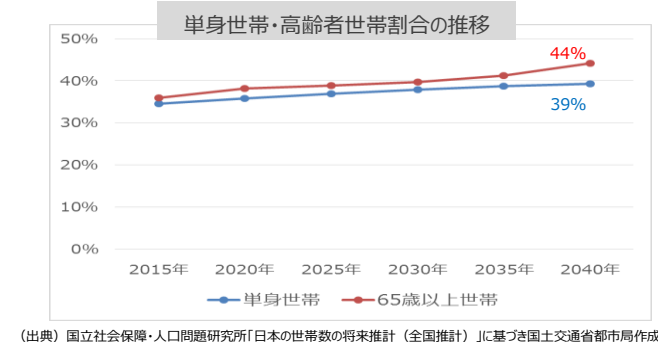
## 女性や高齢者等の活躍 働き手・働き方の多様化

- 女性や高齢者等の就業は約50%へ
- 働き方改革等により、テレワーク、シェアオフィス、コワーキングなど増加



## ソーシャルキャピタルの低下

- 世帯数は2023年から減少し、単身世帯や高齢者世帯が増加
- 町会・自治会等の地縁組織の加入率も低下傾向



イノベーションの鍵を握るのは「ひと」であり、  
関係人口・内外の人材を惹きつける「まち」が必要

都市で活動する人材は多様化し、  
経済に加え社会面でも都市の役割が拡大

# 都市再生政策の動向

## コンパクト+ネットワークの進展

○平成26年の都市再生特措法改正に伴い、「立地適正化計画」制度が導入。全国でコンパクト・プラス・ネットワーク形成の取組が展開。

○計画策定都市は全国**250都市**（令和元年5月時点）、**具体的取組都市は468都市**（同年3月時点）にのぼる。

### コンパクトシティ

#### 立地適正化計画

- 都市機能誘導区域  
生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設（福祉・医療等）を設定
- 居住誘導区域  
居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

計画策定や都市機能の集約につながる施設整備に対し、

- ・コンパクトシティ形成支援事業
- ・交付金（都市再構築戦略事業）等で支援

### ネットワーク

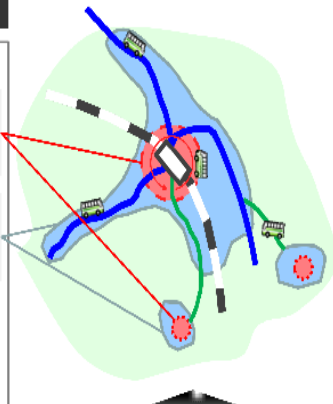
#### 地域公共交通網形成計画

まちづくりと連携し、地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークを形成

#### 地域公共交通再編実施計画

（地方公共団体が事業者等の同意の下作成）

地域公共交通の再編を図るために具体的に  
行う取組  
（運行主体、運行ダイヤ、ルート、運賃等）



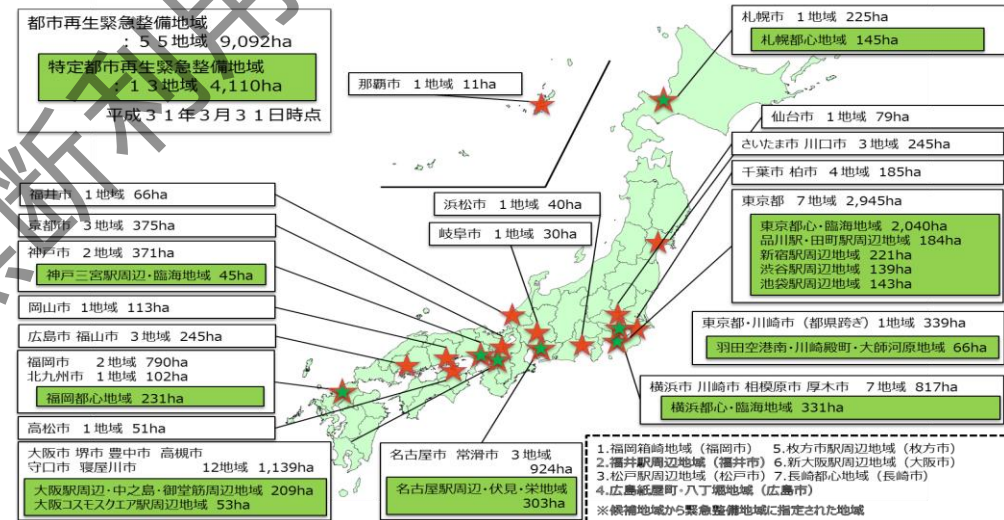
関係省庁で構成されたコンパクトシティ形成支援チーム（2015.3設置）等により、省庁横断的に市町村の取組を支援

→ 一方で、コンパクトシティ政策が都市経済・社会までも縮小させる政策と誤った理解をされる場面も。  
→ 都市機能を集積させるまちを、多くの人材の出会い・交流により、経済・社会の価値を高める場にする必要。

## 都市再生プロジェクトの実現

○平成13年の都市再生本部の設置以降、民間主導の都市再生プロジェクトが進展。

○法制、財政等の重点支援が行われる「**都市再生緊急整備地域**」は全国**55地域**に上り、多くの優良プロジェクトが実現し、東京は都市ランキング世界3位を堅持。



→ 一方で、都市間競争は加速し、2018年都市ランキングでは、1位ロンドン、2位ニューヨークとの差は開き、4位パリやアジアのライバル都市の追い上げ。  
→ さらに、都市の魅力・磁力・国際競争力を磨く必要。

**これまでの都市再生の取組を更に進化させる必要**

## 姫路駅北駅前広場

整備前



整備後



(出典) 姫路市提供資料

**[まちなか公共空間の修復・改変]** 車道中心だった駅前空間をトランジットモール化（公共交通のみ通行可）、歩行者空間・芝生化し、民間の様々なイベントの展開やインバウンド増と相まって多様な人材が集う空間へ転換

**[民間投資の共鳴]** 駅周辺におけるホテル、マンション建設が活発化し、駅周辺の商業地地価は25%上昇（H31：全国7位）、商業床面積も増加

## 豊島区南池袋公園

整備前



(上空からの写真)

整備後



(上空からの写真)

(出典) 豊島区提供資料

**[まちなか公共空間の修復・改変]** 平成28年4月に、利用率の低い公園を再整備し、芝生やmovable chair、サンクンガーデン、民間カフェ等の設置により、若者から子連家族まで多様な人々が多様な使い方ができる空間へ転換

**[民間投資の共鳴]** 公園周辺に若者向けテナントが出店し、さらに周辺では民間都市開発事業が旺盛に実施

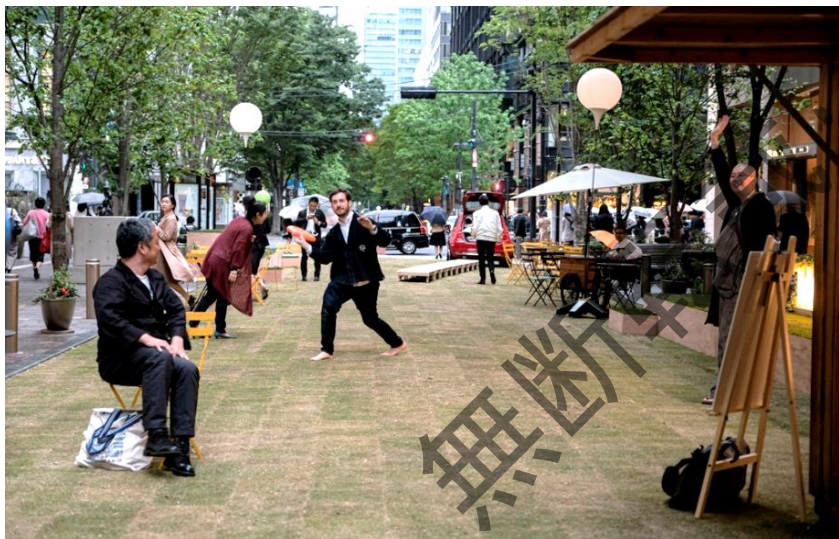
## 千代田区丸の内仲通り



(1960年代)



(出典) 第4回「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」重松真理子ゲスト委員資料



(出典) 大丸有エリアマネジメント協会提供資料

2019年5月、丸の内仲通りでは、10日間24時間にわたり、車両を通行止めの上、芝生化。来街者や沿道店舗にも大変好評だった。

## 熊本市桜町・花畑周辺地区



(出典) 熊本市提供



(出典) 熊本市提供

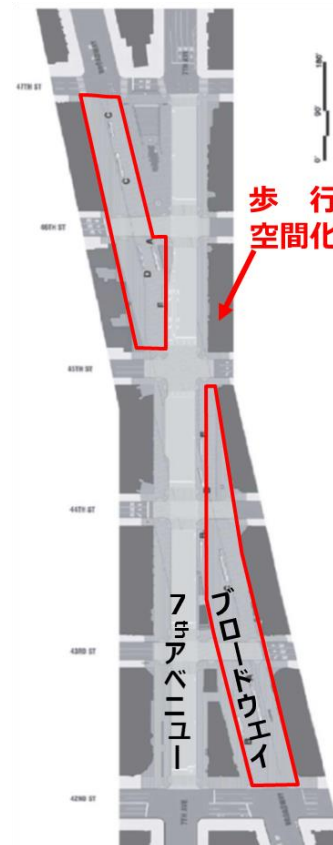
官民合同による「桜町・花畑地区まちづくりマネジメント検討委員会」を設置、桜町・花畑地区の一体的な利活用・デザインについて検討を実施した。

- 半年間にわたる社会実験を経て、2010年以降、ブロードウェイは恒久的に広場化された。(タイムズ・スクエアの歩行者数は11%増加。また、74%の市民がタイムズ・スクエアは劇的に改善されたと回答している。)
- ニューヨーク市内全体でも、2008年以降、65カ所で街路空間等の広場化が計画され、2016年時点で44カ所が供用。2008年から2017年までの10年間で、計1億3430万ドルの広場転換費用を行政が負担。(街路空間等の広場化後、3年目の売上増加率が47%を記録した地域も。)

〔整備前(2009年)〕



〔整備後(2015年)〕



(出典) 中島直人・関谷進吾「ニューヨーク市タイムズ・スクエアの広場化プロセス」(2016) などに基つき国土交通省都市局作成

## 海外事例(ニューヨーク・ブライアントパーク)

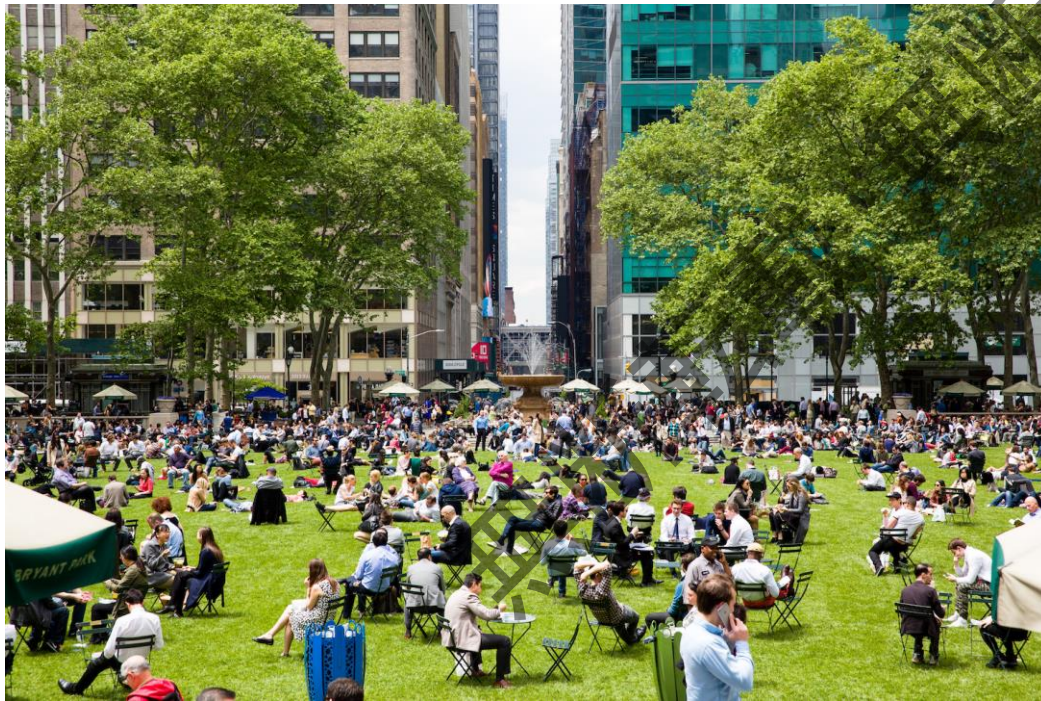


1984年のブライアント・パーク

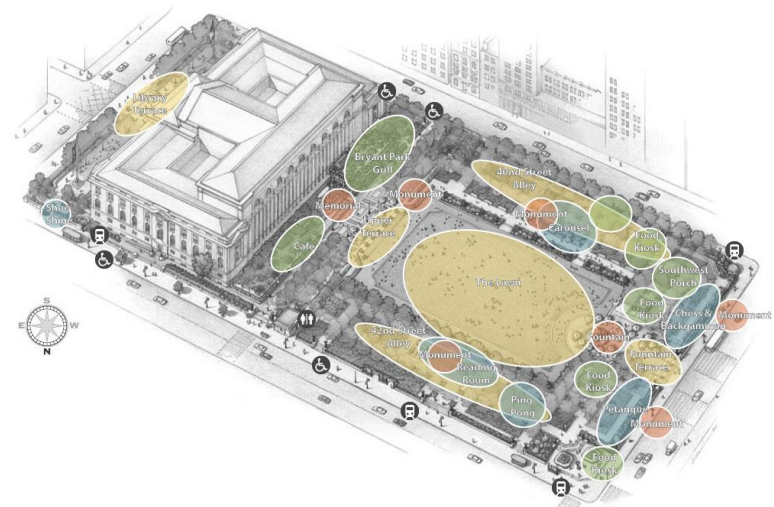
Bryant Park Corporation, (1984).

○マンハッタン島・ミッドタウンに位置するブライアント・パークは、かつては“全米一の麻薬密売スポット”と評されていたが、BIDにより再生  
 ※BID：特定の地区で土地所有者等から徴収した資金により  
 エリアマネジメント活動を行う仕組み（団体）

○カフェ、レストラン、読書、ストリートチェス、メリーゴーランド、卓球、スケートリンク等、多様な主体による多様なアクティビティが24時間オールシーズン行われる場所となった。



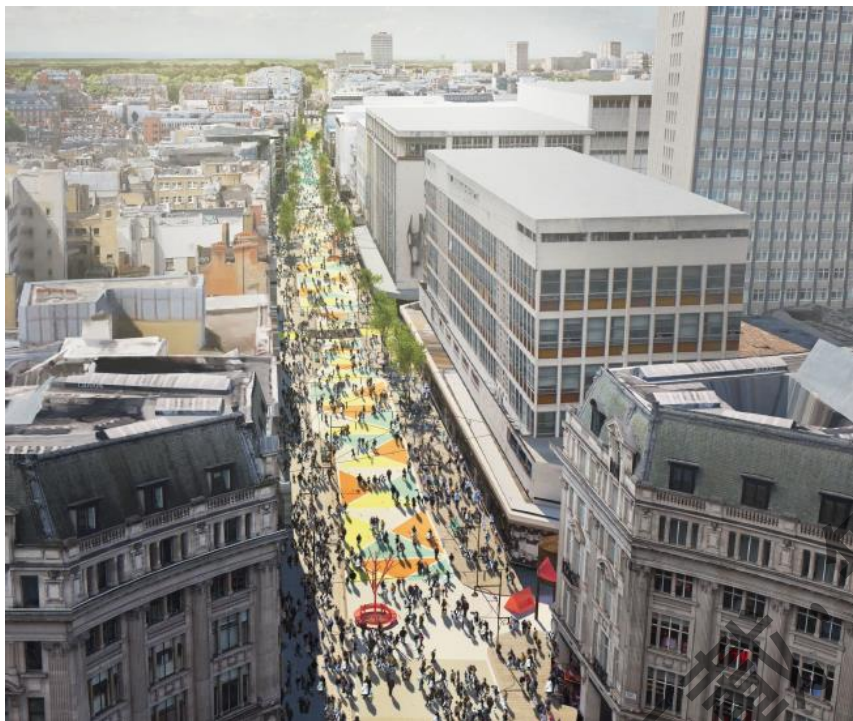
○現在では店舗、イベント等から年間約20億円の収益をあげる公園に変貌した。





# 海外事例(ロンドン、パリ)

## オックスフォードストリート



(出典) Have your say on the transformation of Oxford Street  
[https://consultations.tfl.gov.uk/roads/oxford-street/user\\_uploads/oxford-street-consultation-report.pdf](https://consultations.tfl.gov.uk/roads/oxford-street/user_uploads/oxford-street-consultation-report.pdf)

ロンドンを横断する新しいクロスレールであるエリザベス線 (Elizabeth line) の開通予定である2019年12月末に合わせ、オックスフォード・ストリートの大部分を歩行者天国とする計画が進んでいる。

自転車の走行は禁止し、周辺には自転車専用レーンやタクシー乗場の設置が検討されており、ストリートファニチャー (50mごとにベンチを設置する、パブリックアートの空間をつくる等) の見直しも進められる予定。

## エッフェル塔



(出典) エッフェル塔の周囲から自動車を排除して歩行者専用の広大な庭園を造る計画が発表される  
<https://gigazine.net/news/20190523-new-eiffel-tower-park-plan/>

エッフェル塔の周辺を大規模に改修して車が密集する車道を排除し、歩行者専用の広大な緑地広場を造る計画が進んでおり、2024年の完成を目標としている。

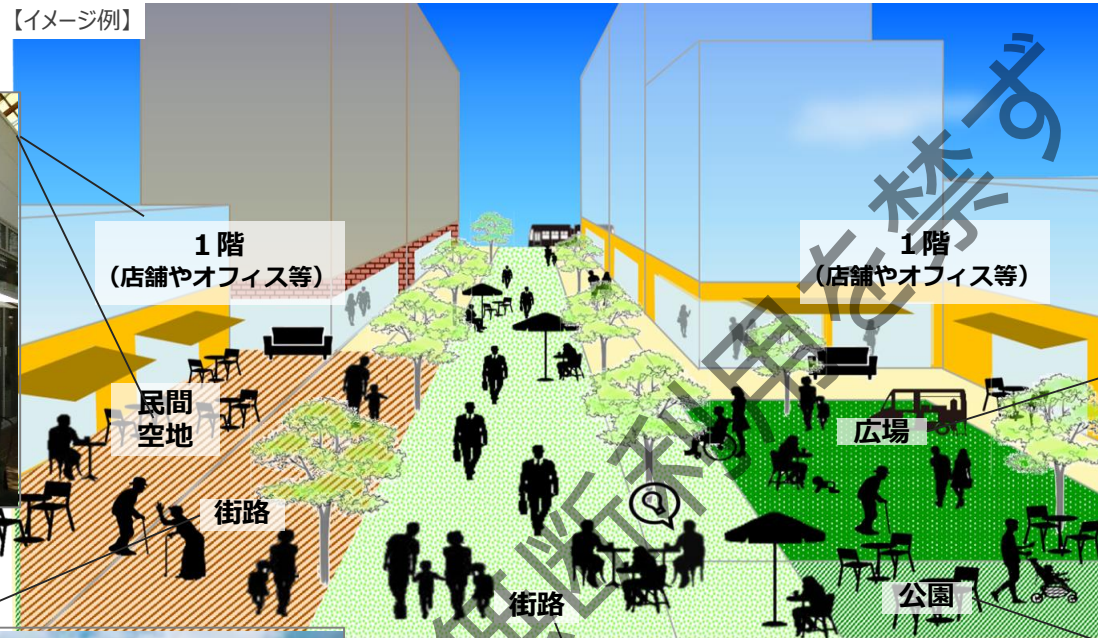
エッフェル塔のチケット売り場やキオスクは、エッフェル塔の地下に埋められ、景観を損なわないような配慮もされる。

# 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ

1階をガラス張りの店舗にリノベーションし、  
アクティビティを可視化  
民間敷地の一部を広場化（宮崎県日南市）



【イメージ例】



2つの開発の調整により  
一体整備された神社と森（東京都中央区）



駅前のトランジットモール化と広場創出（兵庫県姫路市）

道路を占用した夜間オープンカフェ（福岡県北九州市）

公園を芝生や民間カフェ設置で再生（東京都豊島区）

# 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成のイメージ

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進  
※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能

## 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」

### Walkable

歩きたくなる

居心地が良い、人中心の空間を創ると、まちに出かけたいくなる、歩きたくなる。

### Eye level

まちに開かれた1階

歩行者目線の1階部分等に店舗やラボがあり、ガラス張りで見えたと、人は歩いて楽しくなる。

### Diversity

多様な人の多様な用途、使い方

多様な人々の多様な交流は、空間の多様な用途、使い方の共存から生まれる。

### Open

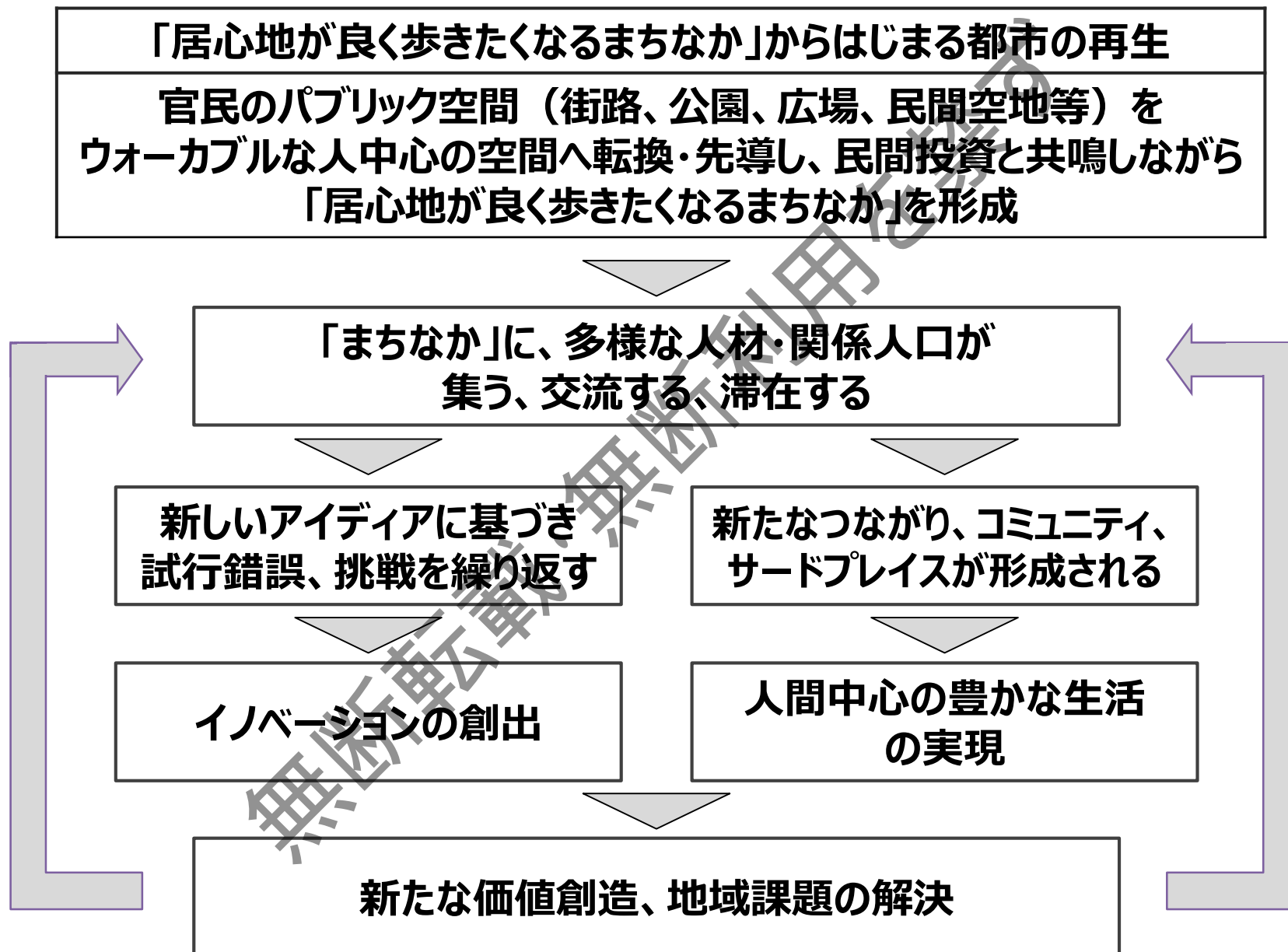
開かれた空間が心地よい

歩道や公園に、芝生やカフェ、椅子があると、そこに居たいくなる、留まりたいくなる。

## 都市構造の改変等

- **都市構造の改変**（通過交通をまちなか外へ誘導するための外周街路整備等）
- 都市機能や居住機能の**戦略的誘導と地域公共交通ネットワークの形成**
- **拠点と周辺エリアの有機的連携**
- **データ基盤の整備**（人流・交通流、都市活動等に係るデータプラットフォームの構築等） 等

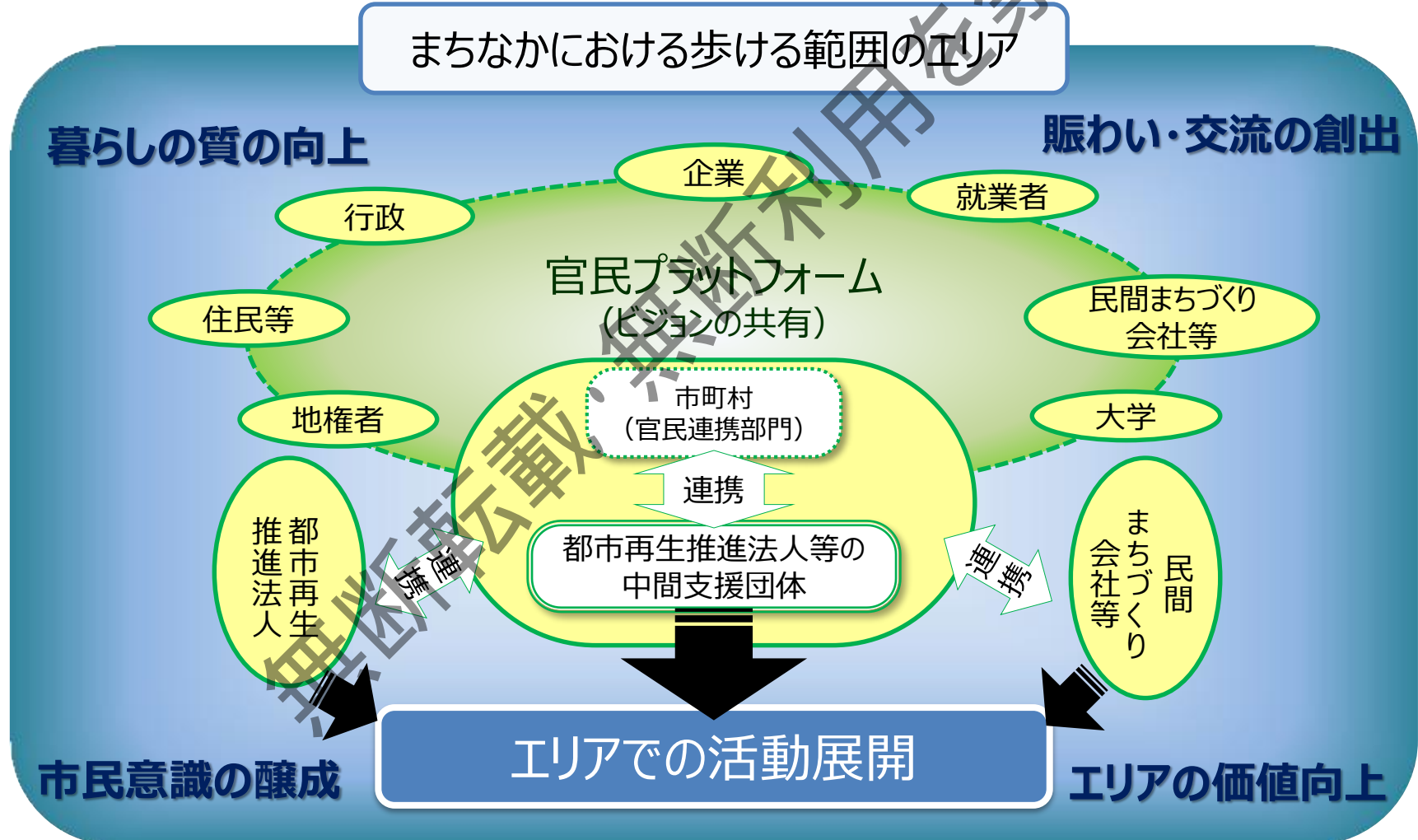
# 今後のまちづくりの方向性



住民、企業、行政、まちづくり団体等がビジョンを共有する  
官民プラットフォームが求められている

官民プラットフォームの概念イメージ

まちなかにおける歩ける範囲のエリア






# 国内事例(北九州市①)




## 1. 官民のプラットフォーム

- ・市が、商店街組合、まちづくり会社、学識者と連携し、『遊休不動産活用と質の高い雇用創出』をテーマとしたビジョン「小倉家守構想」を策定
- ・構想に基づき市が、新たに事業を興したい人と遊休不動産オーナーとのマッチングにより遊休不動産の活用につなげるリノベーションスクールを開催

## 2. 都市空間リノベーション

- ・遊休不動産に入居予定テナント（若者、女性等の新店舗等）を先決め 賃料水準に収まるようリノベーション 
- ・市道に高質舗装、緑地を整備した上で、  
占用特例により夜のオープンカフェ等を実施  
(国家戦略特区法による占用、H28.4～) 
- ・市が民有地を借り、広場として整備（船場広場） 

## 3. 民間投資の連動

- ・坪単価を抑えたリノベーション6件を順次実施  
→来街者増を受けて再開発事業 

## 効果

駅前の歩行者交通量： 約1万1千人 → 約1万4千人 (約1.3倍)  
(2010) (2014)

地価は増加局面に転換：約40万円/㎡ → 約42万円/㎡ (+2万円)  
(2016) (2018)



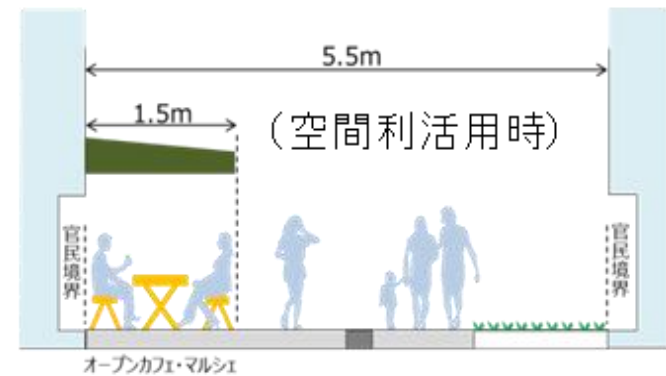
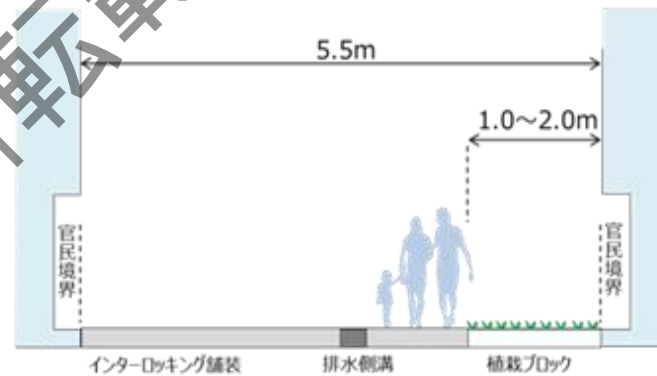
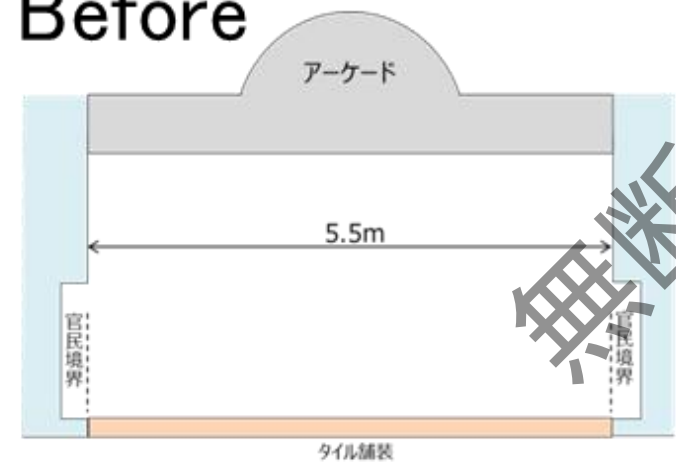
①メルカート三番街

# 国内事例(北九州市②)



Before

After



「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」(座長：東京大学大学院工学系研究科浅見泰司教授)の提言を受けて、石井国土交通大臣より、以下の3点の指示がありました。

1. 推進のために**必要な制度改正、予算要求**などの準備を開始すること
2. 今回の提言に共鳴し、ともに取組を進める**地方公共団体を「ウォーカブル推進都市」として募集**し、政策実施のパートナーとすること
3. **関係者との「政策対話」**を開始すること

(参考)

令和元年6月26日 懇談会から石井大臣へ提言  
懇談会報告書「居心地が良く歩きたくなるまちなかからはじまる都市の再生～都市におけるイノベーションの創出と人間中心の豊かな生活の実現～」を、浅見座長ほかから石井大臣へ報告

「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」  
・座長：東京大学浅見教授(住宅・都市解析)、座長代理：東北芸術工科大学馬場教授(リノベーション)ほか委員6名に加え、東京都、大阪市、名古屋市、経団連、不動協、UR等と関係省庁(内閣府等)が参加する産官学の懇談会  
・平成31年2月19日～全8回にわたり、都市の魅力・国際競争力やイノベーションから、女性や高齢者等の活躍、孤独、子育てまで多分野のゲスト委員計15名を招へいし、今後のまちづくりの方向性を議論





## 予算概算要求

### ～ ウォーカブルなまちなか形成に対する一括支援 ～

まちなかの官民のパブリック空間をエリア一体的に捉え、居心地が良く歩きたくなるまちなかへの修復・改変を一括で推進

#### ○ まちなかりノベーション推進事業等【新規】

- ・歩行者の目線(アイレベル)に着目し、街路・公園等の既存ストック(公共空間)を最大限活用した修復・改変を支援

- ・既存の景観資源を最大限活用し、まちなかの景観を保全・創出する取組を支援

#### ○ 都市再生整備計画事業【拡充】

- ・水辺空間とまち空間が融合した良好な空間形成を推進するため、居住誘導区域に隣接する河川や湖沼、海岸沿いの区域における施設整備を支援

#### ○ まちなか公共空間等活用支援事業【新規】

- ・都市再生推進法人が官民の公共空間を活用して行う多様な活動(デジタルサイネージ広告の設置、デッキ広場の活用等)の支援を検討

#### ○ 市民緑地等整備事業【継続】

- ・緑地保全・緑化推進法人が設置・管理する認定市民緑地における、植栽やベンチ等の施設整備を支援

### ～ 都市の魅力を高めるオンリーワン都市再生への支援 ～

Society5.0の実現に向けたエリア全体の価値向上につながる取組や、民間の都市再生事業等、エリアの個性を高めるオンリーワン都市再生を推進

#### ○ スマートシティ実証調査【拡充】

- ・官民一体となったモデルプロジェクトの実施や取組みの横展開に向けたガイドラインの策定等を通じて、初期段階から実証や実装段階までを支援

#### ○ 都市インフラのスマート化の推進【拡充】

- ・都市インフラ関係の主要事業において、公共施設等と情報化基盤施設の一体整備等を支援

### ～ 官民連携まちづくり活動への支援 ～

官民関係者(自治体、地権者に加え、就業者、住民等)が幅広く集結した「エリアプラットフォーム・エコシステム」の形成・充実にに向けた取組を推進

#### ○ 官民連携まちなか再生推進事業【新規】

- ・官民の人材が集うコミュニティの活性化、持続可能なまちづくりのため、官民連携によるエリアプラットフォームの形成や未来ビジョンの策定等に向けた取組を支援

#### ○ 都市安全確保促進事業【継続】

- ・都市再生緊急整備地域及び主要駅・中心駅周辺地域の滞在者等の安全確保と都市機能の継続を図るための官民連携による取組を支援

地域の多様な主体からの大小様々な形の「志ある資金」の活用等、まちづくりにおける支援供給の仕組みの活用を推進

#### ○ 共同型都市再構築事業【継続】

- ・長期安定的な資金を提供することで、緑地・広場・デッキ等の公共施設の整備を伴う事業を支援

#### ○ まち再生出資事業【継続】

- ・民間事業者による、まちの賑わいや活力を生み出す施設等の整備を伴う事業を支援

#### ○ まちづくりファンド支援事業【拡充】

- ・ふるさと納税・クラウドファンディングなどの「志ある資金」の活用を促進するなど、多様な資金の循環を支援

## 税制改正要望

公共空間の拡大につながる民地の開放・施設の改修等を推進

#### ○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の創設

- ・公共空間の拡大につながる民地の開放及び公共施設との一体性を高めるための施設の改修等について、固定資産税・都市計画税を軽減

## ウォーカブル推進都市の募集

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりのキーワード

W alkable E ye level D iversity O pen

歩きたくなる

まちに開かれた1階

多様な人の  
多様な用途、使い方開かれた空間が  
心地良い

- 大臣指示を受けて、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し“WE DO”に賛同し、  
ともに取組を進める「ウォーカブル推進都市」を募集、**160団体の賛同**（8月26日現在）

## ■募集目的：

- ・ 各種施策の情報提供や国内外における先進事例の情報共有
- ・ 今後の政策づくりに対するご意見を伺い、検討に活用

## ■応募要件：

- ① 人口規模の大小等に関わらず、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに、首長はじめ団体として賛同する地方公共団体
- ② 何らかの取組を実施中あるいは構想等を有する地方公共団体

■応募先： 国土交通省 都市局 マチミチ会議事務局 hqt-machi-michi@mlit.go.jp

■募集時期： 随時、募集を受付

国土交通省HP [https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi09\\_hh\\_000052.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi09_hh_000052.html)

# ウォーカーブル推進都市一覧(令和元年8月26日時点)

1	北海道札幌市	33	千葉県松戸市	65	富山県富山市	97	愛知県安城市	129	鳥取県鳥取市
2	北海道旭川市	34	千葉県野田市	66	石川県金沢市	98	愛知県犬山市	130	鳥取県米子市
3	北海道室蘭市	35	千葉県習志野市	67	石川県小松市	99	愛知県新城市	131	鳥取県境港市
4	北海道黒松内町	36	千葉県柏市	68	石川県加賀市	100	愛知県大府市	132	島根県江津市
5	北海道東神楽町	37	千葉県市原市	69	福井県福井市	101	三重県四日市市	133	島根県津和野町
6	北海道上士幌町	38	千葉県八千代市	70	福井県大野市	102	滋賀県大津市	134	岡山県岡山市
7	青森県青森市	39	千葉県白子町	71	長野県	103	滋賀県草津市	135	岡山県倉敷市
8	青森県弘前市	40	千葉県長柄町	72	長野県長野市	104	滋賀県東近江市	136	岡山県高梁市
9	青森県八戸市	41	東京都	73	長野県松本市	105	京都府京都市	137	広島県三原市
10	青森県むつ市	42	東京都新宿区	74	長野県佐久市	106	京都府長岡京市	138	広島県福山市
11	岩手県盛岡市	43	東京都墨田区	75	岐阜県岐阜市	107	大阪府大阪市	139	山口県宇部市
12	岩手県花巻市	44	東京都品川区	76	岐阜県高山市	108	大阪府堺市	140	山口県山口市
13	宮城県仙台市	45	東京都目黒区	77	岐阜県美濃加茂市	109	大阪府豊中市	141	山口県防府市
14	宮城県塩竈市	46	東京都大田区	78	岐阜県各務原市	110	大阪府池田市	142	徳島県徳島市
15	宮城県柴田町	47	東京都渋谷区	79	静岡県静岡市	111	大阪府泉大津市	143	香川県高松市
16	福島県会津若松市	48	東京都中野区	80	静岡県浜松市	112	大阪府枚方市	144	香川県丸亀市
17	福島県棚倉町	49	東京都豊島区	81	静岡県沼津市	113	大阪府茨木市	145	香川県善通寺市
18	茨城県水戸市	50	東京都荒川区	82	静岡県熱海市	114	大阪府河内長野市	146	香川県観音寺市
19	茨城県下妻市	51	東京都八王子市	83	静岡県三島市	115	大阪府羽曳野市	147	香川県多度津町
20	茨城県笠間市	52	東京都武蔵野市	84	静岡県島田市	116	大阪府高石市	148	愛媛県松山市
21	茨城県つくば市	53	東京都町田市	85	静岡県掛川市	117	大阪府大阪狭山市	149	愛媛県大洲市
22	栃木県宇都宮市	54	東京都狛江市	86	静岡県藤枝市	118	兵庫県神戸市	150	福岡県北九州市
23	栃木県小山市	55	東京都多摩市	87	静岡県袋井市	119	兵庫県姫路市	151	福岡県飯塚市
24	栃木県上三川町	56	東京都稲城市	88	静岡県湖西市	120	兵庫県西宮市	152	福岡県春日市
25	群馬県前橋市	57	神奈川県横浜市	89	愛知県名古屋	121	兵庫県西脇市	153	福岡県古賀市
26	埼玉県さいたま市	58	神奈川県川崎市	90	愛知県豊橋市	122	兵庫県加西市	154	福岡県うきは市
27	埼玉県春日部市	59	神奈川県鎌倉市	91	愛知県岡崎市	123	兵庫県新温泉町	155	福岡県川崎町
28	埼玉県戸田市	60	神奈川県逗子市	92	愛知県一宮市	124	奈良県大和郡山市	156	佐賀県
29	埼玉県朝霞市	61	神奈川県大和市	93	愛知県半田市	125	奈良県宇陀市	157	佐賀県佐賀市
30	埼玉県杉戸町	62	新潟県新潟市	94	愛知県春日井市	126	奈良県田原本町	158	佐賀県基山町
31	千葉県千葉市	63	新潟県三条市	95	愛知県刈谷市	127	奈良県上牧町	159	佐賀県上峰町
32	千葉県木更津市	64	新潟県見附市	96	愛知県豊田市	128	和歌山県和歌山市	160	熊本県南関町

※ウォーカーブル推進都市は随時、募集を受け付けている。

# (参考)成長戦略等での位置づけ

## 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月21日閣議決定）

### 6. 次世代インフラ（2）新たに講ずべき具体的施策 i）インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

#### ⑤都市の競争力の向上

・新たなビジネスやイノベーションを喚起する出会い・交流を生む、居心地がよく歩きたくなる空間を創出するため、2020年度までに、貴重な都市空間を修復・利活用する新たな仕組みの導入、エリア単位の官民協議会の制度化等を行うとともに、都市開発を集中的に促進する。

## 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）

### 2. 経済・財政一体改革の推進等（2）主要分野ごとの改革の取組 ② 社会資本整備（新しい時代に対応したまちづくり）

官民データやI o Tなどの新技術を活用し、まちの課題を解決する「スマートシティ」の創出と全国展開に向け、データの官民利活用やモデル都市の創出、その横展開を目指す官民の連携プラットフォームの構築に全府省で連携して取り組む。コンパクト・プラス・ネットワークを推進するため、立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の一体的策定等を促進するとともに、立地適正化計画制度の更なる改善や都市計画制度の在り方の見直しを進める。都市計画道路の見直しについて手引を周知するな

ど横展開を図る。また、街路、広場等の修復・利活用、緑や水をいかした都市環境整備等を推進する。

## まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）

### V. 各分野の施策の推進 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### （3）居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり等の推進

##### <概要>

コンパクト・プラス・ネットワークや都市再生に係る取組を更に進化させ、まちなかにおける官民空間の修復や利活用等により、ひとが集まる動機と居心地の良さがあり、歩きたくなる空間を創出し、多様な主体の交流によるイノベーションの創出や地域消費の活性化を図り、官民の投資の誘発等につなげる。

##### 【具体的取組】

#### ◎居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進

・街路、公園、広場、沿道建物などの官民空間をパブリックスペースとして一体的に修復・利活用し、まちなかに、ひとが集まる動機と居心地の良さがあり、歩きたくなる空間を創出することにより、多様な主体の出会いと交流によるイノベーションの創出や地域消費の活性化を図り、官民の投資の誘発等につなげる。

N YのN P O法人のツール「Power of 10+」によれば、都市が新しい住民、ビジネス及び投資を引きつけるには、どのような規模の都市も、

- ・最低10箇所、人々が居たいと思う目的地（広場、大通り、ウォーターフロント、公園、美術館等）を有する必要があり、
- ・各目的地に、10か所以上の場所（座る場所、遊ぶ場所、絵を描く場所、音楽を聴く場所、食べる場所、歴史を感じる場所、人に会う場所等）があることが必要とされている。

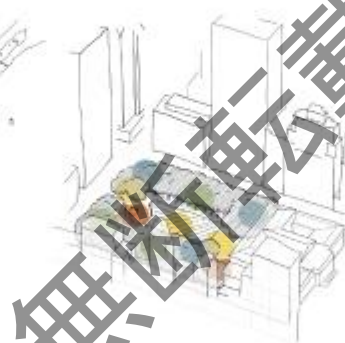
## POWER OF 10+

HOW CITIES TRANSFORM THROUGH PLACEMAKING



City/Region

10+ MAJOR DESTINATIONS



Destination

10+ PLACES IN EACH



Place

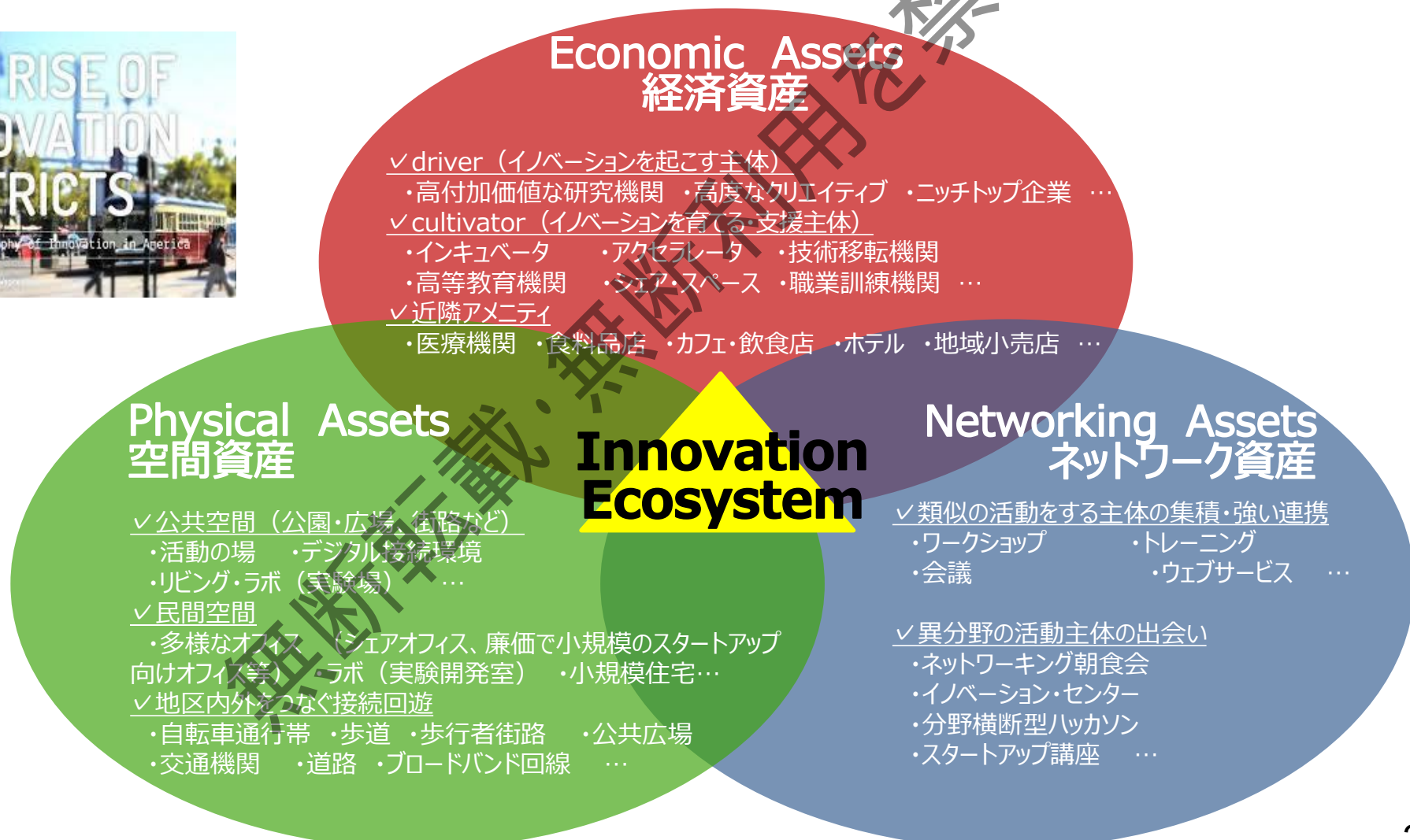
10+ THINGS TO DO,  
LAYERED TO CREATE SYNERGY



豪・メルボルンの広場：

一つのスペースを誰一人として同じ使い方をしない。

米国・ブルッキングス研究所のレポート（2014“イノベーション地区の勃興”）によれば、イノベーションを生み出すエリア「Innovation Districts」には、「経済資産」、「ネットワーク資産」、「空間資産」の3つの要素が必要とされる。



# 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

